

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満) 中3	%	—	70.9	65.5	72.9	前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取り組む児童割合 小6	%	—	60.6	62.3	63.2	前年度より低 国・県より低
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4	95.7	前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—	—	—	70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—	—	—	40.0
その他 成果	環境トーク&パフォーマンスを開催し、発表者259人、来場者431人合計690人の参加がありました。						

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	環境教育推進事業	生活環境課	3,714	3,238	予算対応	◎	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	環境への意識醸成には学校教育からの側面と、行政側からのアプローチが必要と考えており、環境イベントや環境学習の発表会、環境出前講座は、体験を交えた事業として施策目的に貢献できている。
(2) 事業の重点化	「しおじりエコふぁみりー」による、家庭内での環境実践活動を定着させていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	環境訪問出前講座に係る職員の負担を軽減するため、資料の作成や講師の外部委託を増やしたことで軽減できている。環境イベントは実行委員会組織としながらも、職員の事務負担が多い。実行委員会の構成員の充実を図りながら、官民の役割分担を再考して効果的・効率的な役割分担を検討する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	(施策指標なし) 児童生徒や市民団体が自ら住む地域の環境に興味を持ち、学習や実践活動を通して得られた成果を発表する機会を、今後も継続する必要がある。 環境問題に関する意識の高い市民や事業者を増やすため、イベント等を通して地道に人材育成を行う必要がある。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	田中 利明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境教育推進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	小中学生、市民全体			体系	A-2-1-3
	手段:	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援			新/継	継続
	意図:	小中学生の環境学習力の向上			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○環境教育教材の作成 ○学校の環境学習の企画、学習会の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催支援 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座		○環境教育教材の作成 ○学校環境教育の支援 ○しおじりe-Life Fairの開催 ○環境トーク&パフォーマンス開催 ○出前講座	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	3,714		3,238		予算対応	
	特定	0	一般	3,714	特定	0
					一般	3,238

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	12回	20回	22回	14回	18回	23回			24回
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数		650人	1,000人		690	1,000人			1,000人

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												環境トーク&パフォーマンスは、前年度まで2月末もしくは3月上旬で行ってきたが、レザンホールの改修と小中学校の意見を取り入れ、本年度は11月中旬で準備してきており、小学校9校中8校の参加があるものの、本来の目的を達成するための、高校、一般団体等の参加呼び掛けが必要となっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												しおじりe-Life Fairの実行委員会組織に、「しおじりEXPO」実施の青年商工会議所を加えるなどにより、付加価値の高いイベントの実施を検討する。					
第1次評価コメント												イベントについては効果が不明確なため、縮小・廃止も含めて今後のあり方を検討すること。					
第2次評価コメント																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・日ごろから子どもたちが、小中学校で取り組んでいる環境学習成果を発表する機会として、環境トーク&パフォーマンスを開催しました。 ・子ども達が自ら行動するきっかけとなり何ができるか考えてもらうため、しおじりの環境ワークブックを作成し市内小学校に配布しました。 ・環境・消費生活・健康・食の4つの分野に関わるイベントを合同開催し、参加者が、それぞれのテーマに関心と理解を深め、行動するきっかけづくりを目的に、しおじりe-Life Fair2016を開催しました。
成果	・環境トーク&パフォーマンスでは、身近な環境問題を学習し、学習の成果を発表する機会を提供することで、発表者・来場者共に、環境に対する意識の高揚が図られました。 ・しおじりe-Life Fair2016では、木質バイオマスエネルギーの利用促進の実演やリサイクル等の推進のための廃陶磁器等の無料配布などにより、来場者の関心と理解が深まりました。
課題	・児童、生徒が自ら「学び」「実践し」「発表する」機会を提供し、充実させていく必要があります。 ・環境イベントでは、環境関係団体等からの協力が一層得られる企画により充実させていく必要があります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7	増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884	2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41	43
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギー自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	再生可能エネルギー利用促進事業	生活環境課	1,559	4,398	7,900	◎	拡充	拡大	①

取り組み②	省資源・省エネルギーの促進								
手段	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	省資源・省エネルギー促進事業	生活環境課	760	828	予算対応	○	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」の構築には、木質バイオマス(ペレット・薪)を利用する機器の普及やその燃料を域内循環できるシステムの形成を推進する必要がある。この事業は、二酸化炭素の発生抑制はもとより、低炭素な地域社会に貢献できるものである。
(2) 事業の重点化	木質バイオマス利用設備や利用する燃料の補助制度を拡充し、一層の木質バイオマス利用を促進する必要がある。また、低価格な省エネ設備の利用促進を広く進めて、家庭から発生する二酸化炭素の削減を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	山のお宝ステーション事業と「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」の取り組みを更に連携させて、木質バイオマスの域内循環を推進させるとともに、行政の市民及び事業者に対する設備設置等への補助支援が有効かつ効率的となるよう、市民・事業者・市の役割分担していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合は基準値より低いですが、薪・ペレットストーブの設備設置補助による導入が着実に増えており、ペレット燃料の活用も併行して増加していると推察する。今後も引き続き設備設置補助金交付を継続し、市民のバイオマス利用の理解を深めていく必要がある。 再生可能エネルギー発電設備(主に太陽光発電)導入は、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、順調に推移している。 塩尻環境スタンダードへの認証登録件数が、平成28年度1社減となり、商工会議所の会報や環境ニュースなどによる広報、企業訪問等により普及を進める必要がある。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	田中 利明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	再生可能エネルギー利用促進事業			担当課	生活環境課				
概要	対象:	市民全体、市内事業所			体系	B-5-1-1			
	手段:	再生可能エネルギー利用設備の導入支援、木質バイオマスの需要拡大、地域資源の有効活用に向けた活動支援						新/継	拡大
	意図:	持続可能な地域の再生可能エネルギーの活用による地産地消で低炭素な循環型社会への転換を図る。						区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信			○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用のモデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信			○再生可能エネルギー設備等導入普及事業補助金の交付 ○木質バイオマス資源活用のモデルづくり ○地域資源活用チャレンジ事業 ○再生可能エネルギー利用に向けた情報発信		
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)		
	1,559			4,398			7,900		
特定 0 一般 1,559			特定 600 一般 3,798			特定 2,900 一般 5,000			
再生可能設備導入普及事業補助金 4,500			ペレット燃料普及促進事業補助金 2,900			地域資源活用チャレンジ事業補助金 500			
※その他の事業費は予算対応									

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
再生可能エネルギーを自宅で活用していると回答した市民の割合		19.5%	23.1%		23.3%	24.0%			24.8%

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ペレットストーブ、薪ストーブの申請件数は、6か月で予定数を上回っており、ペレットボイラーやペレット燃料を含めた補助金予算枠内の運用を図っている。特に薪ストーブは、新築住宅を中心に、冬季を迎える前の導入が多くなっている。 現在、各設備導入世帯に対しアンケートを依頼しており、その結果をまとめて今後の施策に生かしたい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		木質バイオマスエネルギーの普及を促進するため、設備設置補助(ペレットストーブ20万円、薪ストーブ15万円限度)及び燃料補助(ペレットストーブ燃料補助有、薪ストーブ無)について再検討し、必要に応じて新年度予算に反映したい。														
第1次評価コメント		・ストーブ補助の拡大は認める。 ・薪ストーブ燃料補助は導入を見送り、ターゲットを明確にして、効果的な補助制度となるよう再度検討すること。														
第2次評価コメント		・1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

取組内容	・木質バイオマスを利用した設備の設置等に対し、補助金を交付しました。 ・塩尻産木質ペレット利用モニタリング調査を実施しました。 ・市内の木質バイオマス関連事業者等で構成する「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」により、ペレット・薪ストーブの取扱い講習会及び東山霊園の雨水被害木の配布会を実施しました。
成果	・木質バイオマス利用設備やペレット燃料の普及促進が図られました。(設備補助:ペレットストーブ10件、薪ストーブ12件)(燃料補助:ペレット燃料24件、ペレットボイラー1件) ・ペレット・薪ストーブの取扱い講習会を開催し、木質バイオマスを普及することにより地球温暖化防止への貢献等の意義を周知することができました。
課題	・地球温暖化対策として化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図っていくため、ペレット・薪ストーブやペレットボイラー等の設備利用を推進しながら、木質バイオマス利用に対する理解を深めていくことが必要です。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	省資源・省エネルギー促進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体、市内事業所			体系	B-5-1-2
	手段:	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援			新/継	新規
	意図:	温室効果ガス排出量の抑制する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省資源・省エネルギー等設備設置補助の交付 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	760		828		予算対応	
	特定	0	一般	760	特定	0
					一般	828

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	40件	42件	41件	41件	41件	42件			43件

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		一般家庭のCO2排出量削減のため、この事業の必要性は高いが、燃料電池(エネファーム)や蓄電池がまだ高価なため補助要望数は少ないが、継続の必要性は高い。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現在の補助予算枠内で、高価な省エネ機器のみでなく、安価な太陽熱利用機器や家庭内のLED化導入に對しての補助制度見直しを検討する。																	
第1次評価コメント		太陽光発電の買取価格制度の動向を注視しつつ、3年後を見据えて現在の補助制度を維持すること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・省資源・省エネルギー設備の設置に対し、補助金を交付しました。
成果	・省資源、省エネルギー設備の普及を促進することができました。 (補助件数:家庭用蓄電池6件、省エネナビ3件、HEMS17件)
課題	・省資源、省エネルギー活動に向けた情報発信を行い、これら設備機器の普及拡大を図りながら、省資源・省エネルギー意識を行動に結びつけて実践されるよう、関係団体と連携した省エネ活動の普及とPR等を継続して行っていく必要があります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	—	36	34	30		66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1	1	2		10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0	100.0	100.0		100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0	100.0	100.0		100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	50.9	40.7	44.4		52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	—	57.6	50.7	46.4		59.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み⑥	安全な道路環境の整備								
手段	道路の安全対策を進め、安全で安心な道路環境を整備します。通学路の危険箇所について、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	交通安全対策事業諸経費	地域振興課	17,007	13,776	予算対応	◎	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	安心・安全で住みよい地域にするために、交通安全対策を講じて交通事故を防ぐこともその一翼を担っており、今後も継続して交通弱者といわれる世代を中心とした交通安全教室等を開催して交通安全に対する啓発活動を実施していくことが必要である。
(2) 事業の重点化	交通弱者といわれている子どもと高齢者に対しては、これまで同様重点的に交通安全教室開催などを通じて交通安全指導を行うとともに、昨年道路交通法が改正されたことに伴う自転車の安全運転の啓発も含めて交通事故防止に努めていく。また、通学路合同安全点検の実施や「ゾーン30」の導入により生活道路における交通安全確保についても推進していく。
(3) 役割分担の妥当性	各分野の代表者によって構成される「塩尻市交通安全対策委員会」において、第10次塩尻市交通安全計画(H28～H32)を策定し、その計画を実現するための交通安全実施計画は、関係団体、庁内関係課で協議し、各々の立場から交通安全施策に取り組むようになっている。特に、通学路安全点検は、市や教育委員会、学校、PTAのほか地元区、警察署、安協、国、県などが合同で実施しており、今後とも継続して交通安全施策を推進していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	(施策指標なし) 子どもや高齢者の交通弱者が関わる交通事故が年々増加しているため、重点的に交通安全教室・チャイルドシート啓発、下校指導等を継続して実施するとともに、小学6年生への我が家の交通安全課長委嘱、交通安全ポスター・標語コンクール、子ども自転車大会等、年少期からの交通安全意識の高揚に向けた事業を展開していく必要がある。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	田中 利明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全対策事業諸経費				担当課	地域振興課								
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-1-6							
	手段:	第10次塩尻市交通安全計画に基づく実施計画を作成し、段階的かつ体系的な交通安全教育等、各種交通安全施策を実施する。				新/継	継続							
	意図:	市民の交通安全意識の向上を図る。				区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)					
	○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託				○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託				○長野県民交通災害共済 ○交通安全啓発事業 ・交通安全啓発用品配布 ・交通安全教室等委託					
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)					
	17,007				13,776				予算対応					
特定		3,463	一般		13,544	特定		3,362	一般		10,414	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間交通事故死傷者数	278	380	350	275	404	340			330
	(9/28現在)			(9/21現在)					

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												第10次塩尻市交通安全計画(H28~H32)を策定し、合わせて交通安全計画に基づく28年度実施計画を策定したが、上半期の交通事故の発生件数は高齢者を中心にやや高く、死亡事故件数は昨年と同数となっている。交通弱者と言われている子どもと高齢者に対して、より効果的な啓発が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												昨年度見直しをした安協への負担金やNPO法人への委託料の範囲内で、より効果的で効率的な交通安全啓発事業となるよう、塩尻警察署、塩尻市交通安全協会、NPO法人等と連携して取り組んでいく。				
第1次評価コメント												・計画通り事業を推進すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	第10次塩尻市交通安全計画(H28~H32)を作成した。また、交通安全計画に基づき平成28年度塩尻市交通安全実施計画を作成し、交通安全教室や各種交通安全施策を実施した。交通安全教室をNPOに委託し、関係機関と連携を図りながら、市内各学校・幼稚園・保育園、地区等において実施した。市内小学校に通う小学6年生559名を、交通事故防止の推進役として「我が家の交通安全課長」に委嘱し啓発に努めた。また事業の一環として交通安全標語コンクールを実施し、「地域みんなの交通安全教室in塩尻」において展示及び表彰式を行った。
成果	実施計画に基づき、効果的な交通安全施策を推進し、交通安全啓発や交通安全教室を開催することにより、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。平成28年中、市内での交通事故発生状況 発生件数302件(前年比+4件)、負傷者数401人(同23人)、死亡者数3人(同+1人)
課題	近年、高齢者の交通事故の割合は増加傾向にあり、高齢歩行者及び高齢運転者に対する交通安全施策を実施する必要がある。

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦	連絡先(内線)	1150

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	—	16	17	18	18
統計	鉛製給水管の解消率	%	—	73.9	82.8	92.3	100
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	88	—	88	88	796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	—	99.0	8	13	14
統計	ごみの資源化率	%	—	0	28.5	27.9	30%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	—	69.6	69.4	65.1	75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	—	53.3	58.6	52.7	55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	—	337	329	340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	0	7,040	7,052	6,420
統計	塩尻駅北地区区画整理事業の進捗度	%	—	0.0	2.7	3.8	7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	—	0	0	14	18
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ごみの減量と適正処理のための施設整備
手段	「3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進」等によるごみの減量と再生利用を図るとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	307,846	319,652	予算対応	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	135,108	122,293	予算対応	—	維持	縮小	③
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	180,638	167,611	2,500 (その他予算対応)	◎	拡充	拡大	①

取り組み④	ファンリティマネジメントの実行
手段	公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するため、総務省の指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合等の実施方針を定めます。また、先行的に、福祉施設、やすらぎ施設等について、維持管理の適正化を図るとともに、中長期的な視点に立った整備と運営・管理体制を検討します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	斎場施設維持整備費	生活環境課	17,349	15,614	予算対応	—	維持	維持	⑤
2	霊園整備事業	生活環境課	8,790	25,741	予算対応	—	維持	維持	⑤

取り組み⑤	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備
手段	まちなか居住のニーズを持った層の居住を促進するために、民間等が行う居住系再開発事業や様々な住まい方促進事業を支援するとともに、都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、(仮称)塩尻駅北地区土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進するとともに、都市計画道路の見直しや整備を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	駅前駐輪場等管理事業	地域振興課	2,046	852	予算対応	—	—	—	—
2	空き家対策事業	生活環境課	77	56	予算対応	—	維持	維持	⑤
3	高ポッチ高原自然環境保護事業	生活環境課	2,313	5,730	予算対応	○	拡充	縮小	④
4	地下水・湧水等水環境調査事業	生活環境課	1,107	852	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	昨年度の事務事業評価により、本年度から廃棄物及び資源物の収集運搬コストを約13～14%縮減した。 施策指標及び施策目的の達成のため事務事業を継続する必要があるため、構成の見直しを行う必要はない。
(2) 事業の重点化	資源リサイクル推進事業については、生ごみ再資源化事業に対する支援を生かした、事業系もえるごみの削減を促進するとともに、拠点回収によるリサイクル事業の周知を図る。 現在、民間処理業者で堆肥資源化している刈り草等の処理について、早急に費用対効果を考慮した検討を行う必要がある。 高ポッチ高原自然環境保護事業については、高原の草地環境を適正に保全・管理するための協議会等の組織づくりと必要な人的対応を図る。
(3) 役割分担の妥当性	資源リサイクル事業は、事業内容の必要性の周知を図り、市民及び排出事業者の協力により、もえるごみ・埋立ごみの減量を図るとともに、資源化率の向上を図る。 高ポッチ高原自然環境保護事業については、市民や関係団体等と行政の役割を明確化する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	家庭系の燃えるごみは減量傾向にあるものの、事業系もえるごみは家庭系に比べ減少していない状況にある。事業系(事業者やアパート)もえるごみの減量に、収集する許可業者の協力のもと、事業者や、アパート等管理会社を通じて、排出者に対し分別の徹底や資源化を強く求める必要がある。 食べ残しをしない運動の一貫として30・10運動を推進するため、市衛生協議会と連携し協力店舗数を増やすとともに、商工会議所や青年会議所等を通して生ごみ減量の啓発を図る必要がある。
-------------	---

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	田中 利明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業				担当課	生活環境課						
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-2-3					
	手段:	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。				新/継	継続					
	意図:	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	135,108				122,293				予算対応			
	特定	60,941	一般	74,167	特定	78,268	一般	44,025	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量		20,499	20,708		20,068	20,532			20,344

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												4月より、大型量販店の1店舗が生ごみの再資源化に取り組み、平均で1か月約10tのもえるごみ削減となっている。 しかし、昨年度に新規開店した大型量販店(H27.7.23及び11.25)からのもえるごみの排出により、前年対比で事業系の増加が見られる。 また、一般家庭や賃貸住宅のもえるごみ削減のために、紙類や古着の拠点回収の更なる周知が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												草・落ち葉の新たな処分先を検討し、その収集運搬費用の計上が必要となる。 可燃性粗大ごみ及び不燃物等破碎処理を、施設設置を含めて民間委託しているところであるが、設備の減価償却期間(10年)が経過したため、処理委託料を削減する。				
第1次評価コメント												・要求どおり。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・もえるごみ、埋立ごみ、有害ごみ、せん定木等の分別収集を行いました。 ・資源化促進のため、せん定木、生ごみ、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理の外、埋立ごみの破碎処理による金属類の資源化による埋立量の削減を進めました。 ・効率的な資源化を促進するため、収集運搬業務の見直しについて、委託業者と協議を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭からの可燃ごみの量は、毎年減少傾向にあるとともに、埋立ごみ及び有害ごみの量も、減少傾向となっております。 ・適正かつ効率的な、収集運搬体制を構築しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ごみ処理有料化制度を適正運用できるよう市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化を推進する必要があります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	係長	氏名	深澤 美宏	連絡先(内線)	1116
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	資源リサイクル推進事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-2-3
	手段:	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行ない、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。			新/継	拡大
	意図:	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○焼却灰資源化 ○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進 ○事業系生ごみ等の削減 ○資源物(紙類)拠点回収 ○熟成堆肥配布		○焼却灰資源化 ○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進 ○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布		○焼却灰資源化 ○生ごみ処理機器購入補助 ○3Rの推進 ○事業系生ごみ等の削減 ○熟成堆肥配布 ○ごみ処理施設の検討	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	180,638		167,612		2,500 事業系生ごみ収集運搬事業補助金 ※その他の事業費は予算対応	
	特定	31,116	一般	149,522	特定	0
				26,082	一般	141,530
					一般	2,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量		1,380	1,378		1,475	1,346			1,314

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ											
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4																
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				C																			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												剪定木の資源化処理にあたり、現在委託している民間処理業者の処理業許可範囲として、草や落ち葉の処理が適正でないことが判明したため、これらの処理について、収集運搬から処分までを検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												草・落ち葉の新たな処分先を検討し、その処分費用の計上が必要となる。事業系もえるごみの生ごみ資源化促進を進める店舗が新たに追加される見込みのため、生ごみ再資源化事業補助金を増額する必要がある。プラスチック製容器包装圧縮梱包処理を、施設設置を含めて民間委託しているところであるが、設備の減価償却期間(10年)が経過したため、処理委託料を削減する。															
第1次評価コメント												・要求どおり増額を認める。															
第2次評価コメント												・提案どおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量とリサイクルを促進するため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組みました。3Rチャレンジ講座の開催及び「ダンボールコンポスターの作り方」リーフレットの配布 ・古着の拠点回収の実施(回収量64.0トン) ・廃陶磁器のイベント回収の実施(リユース251kg、リサイクル1.9トン) ・おもちゃのおさがり会の実施(リユース111点、利用者89人) ・リサイクル施設見学の開催(参加者:15人) ・ごみの資源化促進を図るため、民間事業者による焼却灰の資源化処理を行いました。 ・もえるごみの減量と、生ごみの資源化を推進するため、生ごみ処理機器購入者に対し、補助金を交付しました。(電動生ごみ処理機器19台、コンポスター9台)また、大型食品量販店の収集運搬、処理を行う許可業者に対し、生ごみ再資源化事業補助金を交付しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰の890トン資源化により、年間埋立量合計は1,741トン(覆土分266トン含む)となり、埋立量の減量化による最終処分場の延命化に寄与しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、循環型社会構築のため、市民の3R推進意識の定着を図っていく必要があります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	係長	氏名	深澤 美宏	連絡先(内線)	1116
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	斎場施設維持整備費		担当課	生活環境課		
概要	対象:	施設利用者			体系	B-6-2-4
	手段:	建物や火葬炉設備の点検及び補修工事等、計画的な施設設備の点検・整備及び早期修繕を行う。			新/継	継続
	意図:	安定した火葬業務と施設の長寿命化を推進し、安全で安心される施設運営を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○耐火材全面積替(1号炉) ○制御盤機器交換		○耐火材全面積替(2号炉) ○排風機交換		○煙道ダンパー交換 ○電動チェンブロック交換 ○炉内台車入替	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	17,349		15,614		予算対応	
	特定	13,200	一般	4,149	特定	12,300
					一般	3,314

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火葬受入件数	350	804	800	346	780	800			800

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												火葬に伴う排ガス中の飛灰処理において、作業員のダイオキシン類暴露被害を少なくするため、飛灰の適正除去のための設備改修が必要となった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上記問題点については、予算の流用等により下半期に改修し改善する予定である。将来の施設整備修繕として、平成30年度以降に排ガス処理のための集じんバグフィルター(2基分)の全部交換が必要となる。					

第1次評価コメント	・計画どおり実施すること。
第2次評価コメント	—

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・年次計画により、改修する3炉中の3炉目の火葬炉耐火物全面積替工事(1炉)を行いました。 ・火葬炉設備の排気ファンを2台の取り替え工事を行いました。 ・火葬炉設備の飛灰集塵機1台の設置工事を行いました。
成果	・燃烧効率の高い火葬炉に更新したことにより、有害物質の発生がより少ない設備とすることができました。 ・計画的な施設整備により、火葬業務を滞らせることなく、市民が安心して施設を利用することができました。
課題	・斎場施設(建屋、火葬炉、公害防止機器等)の一定周期における修繕及び改修など計画的な整備を行い、火葬業務を滞らせないことが必要です。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	霊園整備事業		担当課	生活環境課							
概要	対象:	聖地を必要とする市民や霊園利用者			体系	B-6-2-4					
	手段:	合葬墓の建設や聖地返還により空聖地区画を増やし、必要な例規改正を行う。			新/継	継続					
	意図:	市民需要に対応した行き届いた霊園整備と、墓参者に親しまれる霊園づくり			区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	合葬墓実施設計 ○霊園運営の全体像の検討		○合葬墓建設 ○条例の改正		○霊園整備の調査検討						
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)						
	8,790		25,741		予算対応						
	特定	4,025	一般	4,765	特定	2,800	一般	22,941	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
区画返還数	3	9	10	4	16	10			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 7~9月にわたり、周辺森林からイノシシが出没し、参拝者の近くを突進する事例が数回あった。危険防止のため、周辺への電気柵設置はできないものの、参拝者への注意喚起を十分行うことが必要となった。												今後の方向性 コスト投入の方向性						
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 平成29年4月以降の合葬墓供用開始時において、一般の申込み受付や東山霊園内の区画所有者からの区画返還、合葬墓への改葬等についての相談や、その事務手続きの業務増加が見込まれる。そのため、同時期に行われる霊園管理手数料事務や、飼犬の狂犬病予防注射事務に係る一般職員の事務軽減を図る措置が必要である。																		
第1次評価コメント ・営繕修繕費については霊園管理諸経費に計上すること。																		
第2次評価コメント -																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・霊園内に合葬墓の建設工事を行いました。 ・霊園整備として、固定式の階段手すりに修繕工事(L=33m)を行いました。 ・支障木の伐採処理を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・合葬墓の建設工事により、H29年度より合葬墓の供用を開始することができるようになりました。 ・霊園内階段の手すりを固定式にすることにより、利用者の利便性が向上しました。 ・高木伐採等により、霊園内の支障する木の対応ができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公営による墓地経営が原則となっている中、東山霊園の残余区画数が少なくなっており、合葬墓供用開始による聖地返還を見据えながら、東山霊園の適正な運営と、将来に新たな墓地を必要とする市民のニーズに応えていくための対応が必要となります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	技師	氏名	唐沢 敏樹	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	特定空き家等の所有者、周辺住民			体系	B-6-2-5
	手段:	特定空き家等に認定された建物等の所有者等に対して助言・指導・勧告・命令等を行う。			新/継	新規
	意図:	保安、防犯、衛生等の側面から生活環境の保全を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○空き家等適性管理審議会の設置・開催 ○空き家等の調査・交渉等		○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等		○空き家等適性管理審議会の開催 ○空き家等の調査・交渉等	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	77		56		予算対応	
	特定	0	一般	77	特定	0
					一般	56

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
台帳中、除却を確認できた空き家数	5	8	8	3	14	8			8
空き家の適正管理がなされた空き家数	6	6	15	7	17	15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性				
空家所有者について、税や登記情報などから住所などの連絡先が分かっても、県外などへの転居などにより所有者等の特定ができないケースが多くなっているため、戸籍情報から関係親族を割り出す作業に時間を要している。 また、放置されている空家の草木の繁茂と害虫(アメンロ・スズメバチなど)の発生があり、所有者が速やかに対応しない場合には、緊急的な措置を施す事例があった。 今後、著しく危険な空家の対応を早急に行っていく必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												周辺環境に著しい影響を与えている空家等で、緊急時の安全を図る経費については、実績によらず一定予算の確保が必要である。				
第1次評価コメント												・計画どおり実施すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・「空家対策の推進に関する特別措置法」と「塩尻市空き家等の適正管理に関する条例」(市条例)に基づき、平成27年度より累計、特定空き家として5件認定し、内1件の空き家の解体を確認し、指導書により1件の指導を行いました。 ・市条例による空き家等適正管理審査会を1回開催しました。
成果	・市民からの通報や相談を受けたもののうち、空き家所有者等への連絡・相談などにより、庭木や立木などの対応ができたものが17件、建物の除却が14件ありました。
課題	・空き家台帳作成時からの経年変化による老朽化等が進み、防災、防犯、衛生等の観点から、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす管理不行き届きの空き家や空き地が増加しています。 ・所有者等との連絡ができて、経費や相続等の問題により管理の改善に至らないもの、また所有者への連絡が取れないケースもあり、一朝一夕に進まない現状も出てきています。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐兼係長	氏名	都築 猛	連絡先(内線)	1112
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高ボッチ高原自然環境保護事業		担当課	生活環境課		
概要	対象:	高ボッチ高原の自然・観光・農林業等の利用者			体系	B-6-2-5
	手段:	高ボッチ高原の自然環境を保全するために必要な措置と環境管理ガイドラインの策定、整備工事、環境管理体制づくり			新/継	継続
	意図:	高ボッチ高原の自然環境の保全を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○植生復元試験 2箇所4地点 ○環境管理ガイドライン(植生環境の維持保全方法)の策定 ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動)		○整備工事(車道柵整備工事) ○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全		○みんなで守ろう高ボッチ高原の自然(市民外来種駆除活動) ○自然環境指導員の配置 ○植生環境の維持保全	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,313		5,730		予算対応	
	特定	0	一般	2,313	特定	2,177
					一般	3,553
					特定	
					一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「みんなで守ろう高ボッチの自然」参加者数	115	115	120	120	120	130			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		昨年度まで、植生復元試験によるススキやササの定期伐採を行って、本来の植生が僅かずつ復元し、その効果を検証できてきた。 本年度は行っていないことから、試験エリアは元に戻りつつあるため、草地の保護維持のための対応が必要となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		高ボッチ高原の草地環境を保全・管理していくため、本年度予定している関係団体や専門家及び県・隣接市・市で構成する「協議会」に必要な予算措置をする。 また、自然保エリアの保全を継続して維持管理するための、自然環境指導員(囑託員)を配置する。														

第1次評価コメント	・職員の増員は認めない。自然保護エリアの保全については、ボランティア等の活用を検討すること。
第2次評価コメント	—

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・自然保護センター周辺の自然環境を保護するため、市営駐車場の周辺に人止境界柵を設置するとともに、山頂周辺の遊歩道の一部に木質チップを敷設しました。 ・みんなで守ろう高ボッチ高原の自然事業において、高原に繁殖している外来植物の駆除等を行いました。 ・高ボッチ高原を以前の草原の状態に戻すため、市道高ボッチ線周辺に生えているズミ等の低木の伐採を行いました。
成果	・人の利用による植生環境の衰退を防ぐとともに、マナー違反等によって他の利用者の迷惑となる行為を防止することができました。 ・みんなで守ろう高ボッチ高原の自然事業の参加者等が、高ボッチ高原における外来植物の現状等を目の当たりにしたことで、自然環境保全の意識高揚が図られました。 ・樹林化の進行による草原の減少を抑制し、低草草地に回復させる等植生環境を維持することができました。
課題	・高ボッチ高原の自然環境の保全と観光活用等の調和を図るためガイドラインを策定し、統一した環境管理を進めるため、関係者等との調整を十分に図っていく必要があります。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1117
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備
目的	地域医療の確保、医療・介護連携の促進、認知症対策の推進、生活支援事業の実施等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	医療介護連携手帳発行数	冊	—	0	49	63	500
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	33	30.4	47.0
統計	地域ケア推進会議設置数	箇所	—	1	2	4	10
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	42.2	33.1	維持
統計	地域振興バスの乗降客数	人	159,721	—	156,972	152,211	160,000
統計	認知症カフェ設置数	箇所	—	1	3	2	4
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、現在行われている福祉サービスを含め、サービス向上につながる検討を行います。高齢者の移動手段の充実のため、より効率的で利便性の高い地域振興バスの運行について検討していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	地域振興課	93,072	105,839	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域振興バスの利用者の約7割が買い物、通院を目的としており、残りの半数が通勤、通学の利用であった。また、利用者の約7割が60歳以上で、利用頻度は毎日も含め毎週利用している人は8割以上となっている。このことから生活支援の一部として一定の役割を果たしているものの、更に踏み込んだ生活援助や医療・介護との連携促進には課題がある。
(2) 事業の重点化	3年に一度の大幅な路線及びダイヤ改正を行い2年目に入ったが、乗降客数は伸び悩んでいる。利便性向上のため路線や時間別の利用状況を分析するとともに利用者アンケートなどを参考に利用者増につながる施策や路線、ダイヤの見直し(H30年度)等を検討していく。また、工事による迂回情報等や本年4月から導入した回数券の利用を呼びかけるなど利便性向上につながる情報の提供に努めていく。
(3) 役割分担の妥当性	地域振興バスは、交通弱者に対して移動手段として一定の役割を果たしているが、在宅生活を継続できる体制づくりとして福祉、介護等との連携までは担うことができないことから、福祉タクシー、有償運転ボランティア等の制度も視野に入れ運行形態を検討する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	本年4月より導入開始した地域振興バス回数券については、利用者から100円玉を用意するわずらわしさがなくなり、バスを利用しやすくなったとの声もあり好評であったので、今後もPRIに努めたい。 乗降客数については、路線ごとに増減はあるが、全体としてはやや減少しており、平成30年4月のダイヤ改正に向け、利用者アンケート等を行い、必要最小限の改正で、より利用しやすい運行となるよう取り組む必要がある。
-------------	---

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	田中 利明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	輸送対策事業		担当課	地域振興課			
概要	対象:	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者				体系	C-8-2-3
	手段:	市民等の移動手段の確保をするため、地域振興バスを運行する。				新/継	継続
	意図:	高齢者等交通弱者の移動手段を確保する。				区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新		○地域振興バスの運行委託 ○自家用有償運送用バス2台のうち1台車両更新		○地域振興バスの運行委託 ○平成30年4月ダイヤ改正準備		
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
財源	93,072		105,839		予算対応		
	特定	8,680	一般	84,392	特定	16,354	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス1便当たり乗車人数	13.7	13.3	13.5	13.2	13.4	13.7			14.0
	(8月末)	(3月末)		(8月末)	(3月末)				

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
総合評価判定				総合評価												⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C												皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												一部の路線を除き利用者が減少しているため、路線別実績の検証や利用者アンケートなどを行い原因を分析し、次回の見直し(H30年度)に反映することと次年度に対応できることをそれぞれ検討する必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年4月のダイヤ改正に向けて、バス停及び冊子の時刻表更新に伴う予算計上が必要となる。							

第1次評価コメント

・見直しの方向性は認めるが、バスの利用実態に応じた必要最小限のダイヤ改正とすること。

第2次評価コメント

・ダイヤ改正はなるべく無い方が好ましいため、必要最小限の対応とすること。

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、高齢者等の移動手段の確保に努めた。 ・北小野線については、交通不便地域の再指定を受けた。また、塩尻市地域内フィーダー系統確保維持計画を定め、国に補助申請を行った。 ・4月1日から地域振興バス回数券を導入した。 ・利用者調査を実施したほか、地元や関係機関の協力により3路線の運行経路の見直しを行った。 ・檜川線で運行するバス車両を1台購入し更新した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興バス回数券を導入し利用者の利便性の向上が図られた。 ◇地域振興バス年間利用者数 152,211人(前年比△4,761人) ・国の補助事業の導入により、次年度の運行委託料の軽減が図られた。 ◇軽減された市から事業者への委託料 2,730千円(国から事業者へ補助金を直接交付)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者や地域の要望を受けて、平成30年4月ダイヤ改正を行い、運行の効率化、利便性の向上を図る必要がある。 ・運行中のバスの位置情報がわからないため、運行状況等を利用者に伝えられない状況にある。

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長補佐	氏名	溝口 保紀	連絡先(内線)	1152
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦	連絡先(内線)	1150

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくりの活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1	79.7	81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9	10	10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351	2,209	500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8	25.5	36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3	49.1	65.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域づくりへの参加促進								
手段	地域の課題解決に向けた活動に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。また、集会施設の改修を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	6,647	5,605	8,000	○	拡充	拡大	①

取り組み②	地域活性化プラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組み作りのため、人材発掘や多様な主体の参加を促進するとともに、SNSを利用して幅広い市民の声を収集できる仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	1,663	2,853	10,200	◎	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	支所長を中心に地域課題を把握し、地域住民が自らが課題解決策を見だし、取り組み仕組みづくりを進める。本年度は地域活性化支援事業交付金を活用したモデル地区を設定し、8月に先進地事例として活動報告をし、合わせて地域再生の先駆者を講師に招いて講演会を開催し、市民や職員の地域づくりに参画する意識を高めた。引き続き各地区の地域活性化支援事業の推進を支援していく。
(2) 事業の重点化	地域課題を把握し、地域課題解決のために、地域住民が自ら取り組む事業に対して、支所長をはじめ担当課から助言をしたり、地域活性化支援事業交付金を交付するなど財政支援を行った。モデル地区を設け、活動報告をしてもらい地域活性化交付金の活用をPRした。また、行政に頼らない地域再生をテーマに開催した講演会を受け、交付金ありきの事業ではなく、地域からの自発的な取り組みを促していく。
(3) 役割分担の妥当性	地域コミュニティの活性化や災害時等の対応にあたり、自治会の存在意義は大きく、区民が各種団体等の役員として役割を担っている。一方で、住民の高齢化や人口減少などにより役員のみならず不足等が喫緊の課題になっており、役員の負担軽減、区役員の組織のスリム化、行政からの依頼業務見直しを引き続き進めていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	核家族化や市外からの転入で世帯数が増えた一方、自治会加入率は80%台を維持できなかった。交付金を活用した事業の参加者数はイベント参加者の増で大幅に増えたが、自治会活動などを行う支援が充実していると感じている市民は減少している。そのため、地域活性化支援事業交付金等のより効果的な活用方法について検討したい。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦
評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	田中 利明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業		担当課	地域振興課		
概要	対象:	地区住民、自治会			体系	D-10-1-1
	手段:	ふれあいのまちづくり事業補助金、コミュニティー助成事業補助金の交付			新/継	継続
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金		○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円) 計	
	6,647		5,605		8,000 ふれあいのまちづくり事業 4,000 集会所改修・改修事業 4,000	
	特定	0	一般	6,647	特定	0
					一般	8,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	17	17	17	17	19	19			21

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		③		⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥						
総合評価判定				総合評価									⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		地域活性化支援事業交付金が地区を対象としているのに対し、ふれあいのまちづくり事業補助金は主に区を対象に事業展開をしていることもあり、活性化に向けた自主的な取り組みに対しても、有効的な活用を推進していく必要がある。また、地域活動の活性化に向けた事業になっているかといった検証が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地域の実情や費用対効果、地域の取組み方等についても検証し、並行して行われる地域活性化支援事業とのすみわけも含めて、各地域や区の取組み内容に応じた適正配分が必要である。																	
第1次評価コメント		・補助金枠として確保するが、補助金の目的に見合った採択をすること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいのまちづくり事業、集会所改修へ補助金を交付しました。(ふれあいのまちづくり事業補助金: 下条区区誌刊行事業外1件)(集会所改修事業補助金: 吉田五区道西集会所トイレ改修等工事外1件) ・(財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備、地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付しました。(洗馬公民館備品の整備外4件)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の補助金を活用することにより、区の財政負担が軽減されるため、各区が積極的に地域の課題解決に取り組むことができ、これら事業の執行により地域の活性化と特色ある地域づくりの進展に寄与しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区の財政事情もありますが、利用状況に温度差があるため、補助金利用の平準化が求められます。今後は制度の周知を図るとともに、事業内容を分析するなどの制度自体の検証も必要です。

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	主事	氏名	浅川 紀美子	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦	連絡先(内線)	1150

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業		担当課	地域振興課							
概要	対象:	市民(地区単位)、自治会		体系	D-10-1-1						
	手段:	地域課題抽出、支所の在り方の検討、地域計画書作成、課題解決事業実施		新/継	新規						
	意図:	地域コミュニティの維持、強化、地域リーダーの育成、地域におけるプラットフォームの構築		区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○支所、主事の在り方検討、方針決定 ○地域課題把握、整理、解決、手法検討 ○支所、主事の在り方検討 ○計画書、報告書作成 ○職員等研修 ○区の加入促進事業 ○区の役割業務の見直し		○課題解決に向けた取り組み(1地区1事業) ○財政支援(交付金交付) ○集会等イベントの開催 ○職員等研修		○地域活性化プラットフォーム事業(福祉事業の充実、コミュニティスクールとの連携、支援、地区からの情報発信、人材バンク、防災マップづくり等) ○事業の提案公募(交付金拡大)						
財源	決算額	(千円)	1,663	決算額	(千円)	2,853	計画額	(千円)	計	10,200	
	特定	0	一般	1,663	特定	0	一般	2,853	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
各支所で地域課題解決のために実施した事業数	0	9	0	1	10	10			10
地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	146	351	300	1,500	2,209	400			500

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④			②	①									
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	③	⑤									
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	⑥										
総合評価判定						総合評価						⑦											
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減			縮小	現状維持	拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												10地区全てで申請され、事業費の配分に基づき事業が実施されているが、地域の課題、問題に対する地域の取り組みに温度差があり、未だに市からの交付金だから何か事業をしなければならないといった意識も見受けられ、地域に根ざした自発的な取り組みに対する意識改革が必要と考える。また、今後、事業展開する上で現在の振興会、協議会といった組織をより実働的な組織にするための見直しが必要な地区も見受けられる。				平成29年度は基盤づくりの3年目の年であり、昨年度よりも交付金を増額して行う計画であるが、限られた財源の中で地域の自主性や取り組み内容に応じた評価と適正配分が必要である。				コスト投入の方向性			
第1次評価コメント												・事業全体の制度設計がされていないため、現予算の範囲内で早急に制度設計を進めること。											
第2次評価コメント												・地区の組織づくり、意識醸成の流れを切らないよう、支援体制を整えること。 ・主事のあり方については、職員の人材育成が図られるよう、見直しを進めること。											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・地域が主体的に取り組む緊急的な整備事業や改修事業のため、市内10地区にモデル事業を含む40万円を限度に交付金を支給しました。(事業件数10件、市民の事業参加人数2,209人) 大門地区:大門第二公民館跡地整備事業 塩尻東地区:ほたると音楽のタペ 片丘地区:北熊井城跡整備、保全事業 広丘地区:広丘まちづくりワーキング事業 高出地区:高出地区環境整備事業(下村ふれあい公園の整備) 吉田地区:吉田地区「四ヶ堰公園」整備事業 洗馬地区:妙義山遊歩道等整備事業 宗賀地区:宗賀小学校の学友林を復活しよう!どんぐりプロジェクト♪ 北小野地区:北小野地区活性化・定住促進事業 檜川地区:美しい環境づくりの推進
成果	・地域が緊急的な整備事業や改修事業に主体的に取り組むことを支援することにより、地域の活性化とコミュニティ醸成を図ることができ、地域の特性を育むことに寄与しました。 ・交付金化したことにより、地区がより柔軟に幅広い事業に対応でき、効率的かつ住民の要望に沿った事業につながりました。
課題	・実施計画も含めた段階的な取り組みと、当該支援事業の趣旨やプラットフォーム事業の仕組み(組織の基盤強化)を住民に周知徹底し、地区ごとの課題解決として1地区1事業による取り組みなど、将来的に包括予算も視野に入れ、地域の特性を生かした事業に対する財政支援の検討が必要です。

作成担当者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	係長	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	1151
最終評価者	部課等	市民生活事業部地域振興課	職名	課長	氏名	神戸 和彦	連絡先(内線)	1150

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	出産・子育ての負担軽減
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティー活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19	17	16
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0	28.1	36.0
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169	502,335	475,000
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2	36.8	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6	30.1	40.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	環境衛生事務諸経費(環境活動協働推進事業)	生活環境課	75	0	予算対応		休止	皆減	㊦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「クリーン塩尻」パートナー制度を生かした環境美化活動など、市民団体や事業所の社会貢献意欲は高い状況にある。こうしたことから、市民団体等への支援や育成を進めながら、地域の課題解決のため複数の団体が連携し合うことで、施策目的の一助となるものと考えられる。
(2) 事業の重点化	環境に係る地域課題や社会的な課題を洗い出し、その解決方法をメニュー化して、連携できる市民団体等のグループづくりを行う。 また、それらを支援するための企業献金(資金提供)の方法など、先進事例により研究する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくり観点から、課題ごとに市民団体・事業所・行政の果たす役割分担を明確化にする。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	(施策指標なし) 様々な環境活動に関わる市民及び団体によるネットワークを築き、事業者や行政との連携を図る組織の再構築を検討していく必要がある。
-------------	--

作成者	所属	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫
評価者	所属	市民生活事業部	職名	事業部長	氏名	田中 利明

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	環境衛生事務諸経費(環境活動協働推進事業)		担当課	生活環境課			
概要	対象:	市民全体、市民団体、市内事業所			体系	D-10-2-1	
	手段:	自主的環境活動への支援と、活動団体等を統括するしくみの構築			新/継	拡大	
	意図:	協働のもとに参加する市民を増やし、事務事業のアウトソーシングを推進する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○先進地視察		○検討		○検討		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	75		0		予算対応		
	特定	0	一般	75	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自主的活動団体の設立		0			0	1			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特になし															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		環境に係る課題解決のため、民間企業(セブン-イレブン記念財団、旧最終処分場発電事業者アイネットなど)の環境市民活動支援や長野県元気づくり支援金の活用の可能性を検討する。															

第1次評価コメント	・事業未着手のため廃止。
第2次評価コメント	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地域における自主的活動団体の状況把握を行った。
成果	自主的活動団体の設立に向けての仕組みは構築できていない。
課題	地域で活動している自主的活動団体の活動内容に沿った支援方法を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長補佐	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1118
最終評価者	部課等	市民生活事業部生活環境課	職名	課長	氏名	青木 薫	連絡先(内線)	1110